

令和 7 年 度

**檜原市一般会計・特別会計
及び公営企業会計決算並びに
基金運用状況の審査意見書**

檜原市監査委員

一般会計・特別会計

決算審査意見

樫 監 第 9 7 号
令和8年7月27日

樫原市長 亀 田 忠 彦 様

樫原市監査委員 久保田 幸治
樫原市監査委員 中 面 達 也
樫原市監査委員 今 井 り か

一般・特別会計
決算審査意見

令和7年度樫原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度樫原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和7年度基金運用状況報告書を樫原市監査基準（令和2年樫原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 各会計決算総括表	2
(2) 実質収支状況比較表	4
(3) 財政指標	4
(4) 市税等の収納状況表	6
(5) 項目別状況	7
ア 収入未済額について	7
イ 不納欠損額について	8
ウ 予算繰越しについて	1 1
エ 不用額について	1 2
オ 補助金等について	1 5
カ 委託料について	1 6
キ 工事について	1 7
ク 市債について	1 8
2 財産に関する調書	1 9
3 基金運用状況報告書	2 1
(1) 土地開発基金運用状況について	2 1
第5 審査の意見	2 2
参考資料（別表）	2 5

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「－」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000％以上のものを表している。
 - 「著減」は、減少比率が▲1,000％以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。
- 「滞繰」は、滞納繰越の略である。

令和7年度樫原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計等決算審査

- (1) 令和7年度樫原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度樫原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度樫原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度樫原市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度樫原市共有財産処分特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度樫原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

2 基金運用状況審査

- (1) 令和7年度樫原市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和8年7月1日から同月27日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況報告書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他予算の執行状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、また、審査した限りにおいて予算の執行についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和7年度の予算額は、当初予算額80,336,300,000円に前年度からの繰越予算額1,682,151,504円を合算し、補正予算額3,456,167,000円を加えた最終予算額が85,474,618,504円であり、前年度予算額との比較においては、一般会計では4.7%増加し、特別会計では0.5%増加している。

当年度決算における一般会計及び特別会計の収支の状況は、一般会計の実質収支が1,042,526,087円の黒字、特別会計の実質収支が4,186,797,047円の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では410,383,175円の黒字、特別会計では21,177,195円の赤字である。

(1) 各会計決算総括表

一般会計及び特別会計の決算額の総括は、次のとおりであり、一般会計及び特別会計は、それぞれ剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越しされている。

歳入決算総額	81,194,880,264 円
〔 一般会計	51,708,753,117 円
特別会計	29,486,127,147 円

歳出決算総額	75,716,566,893 円
〔 一般会計	50,417,236,793 円
特別会計	25,299,330,100 円

差引額	5,478,313,371 円
〔 一般会計	1,291,516,324 円
特別会計	4,186,797,047 円

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円・％)

会 計 区 分		年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差 引	翌 年 度 繰越財源	純繰越金	前 年 度 純繰越金	単 年 度 収 支	執 行 率	
				歳 入	歳 出						歳 入	歳 出
一 般 会 計		7	55,973,329,504	51,708,753,117	50,417,236,793	1,291,516,324	248,990,237	1,042,526,087	632,142,912	410,383,175	92.4	(93.7)
		6										(94.2)
		6	53,436,356,400	49,626,906,244	48,634,071,948	992,834,296	360,691,384	632,142,912	1,001,226,060	▲ 369,083,148	92.9	91.0
特 別 会 計	国民健康保険	7	12,469,544,000	12,536,836,148	11,594,016,641	942,819,507	0	942,819,507	845,153,872	97,665,635	100.5	93.0
		6	12,462,369,000	12,520,649,726	11,675,495,854	845,153,872	0	845,153,872	703,228,618	141,925,254	100.5	93.7
	後期高齢者医療	7	2,591,000,000	2,498,650,040	2,493,896,540	4,753,500	0	4,753,500	4,103,550	649,950	96.4	96.3
		6	2,467,661,000	2,392,617,338	2,388,513,788	4,103,550	0	4,103,550	5,349,200	▲ 1,245,650	97.0	96.8
	介 護 保 険	7	9,843,145,000	9,844,141,522	9,666,459,582	177,681,940	0	177,681,940	268,960,079	▲ 91,278,139	100.0	98.2
		6	9,823,031,000	9,792,223,076	9,523,262,997	268,960,079	0	268,960,079	329,964,954	▲ 61,004,875	99.7	96.9
	共有財産処分	7	4,597,600,000	4,606,499,437	1,544,957,337	3,061,542,100	0	3,061,542,100	3,089,756,741	▲ 28,214,641	100.2	33.6
		6	4,615,800,000	4,619,340,153	1,529,583,412	3,089,756,741	0	3,089,756,741	2,107,305,974	982,450,767	100.1	33.1
	小 計	7	29,501,289,000	29,486,127,147	25,299,330,100	4,186,797,047	0	4,186,797,047	4,207,974,242	▲ 21,177,195	99.9	85.8
		6	29,368,861,000	29,324,830,293	25,116,856,051	4,207,974,242	0	4,207,974,242	3,145,848,746	1,062,125,496	99.9	85.5
合 計												(90.9)
		7	85,474,618,504	81,194,880,264	75,716,566,893	5,478,313,371	248,990,237	5,229,323,134	4,840,117,154	389,205,980	95.0	88.6
		6	82,805,217,400	78,951,736,537	73,750,927,999	5,200,808,538	360,691,384	4,840,117,154	4,147,074,806	693,042,348	95.3	(91.1)

(注) 執行率歳出の()内の数値は、翌年度への事業繰越しを歳出決算に加算して算出したものである。

一般・特別会計
決算審査意見

(2) 実質収支状況比較表

一般会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	7 年度	6 年度	5 年度
歳入総額	51,708,753,117	49,626,906,244	47,384,335,788
歳出総額	50,417,236,793	48,634,071,948	46,124,169,678
歳入歳出差引	1,291,516,324	992,834,296	1,260,166,110
翌年度への繰越財源	248,990,237	360,691,384	258,940,050
実質収支	1,042,526,087	632,142,912	1,001,226,060
単年度収支	410,383,175	▲ 369,083,148	▲ 944,566,802

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引は 1,291,516,324 円で、前年度と比較して 298,682,028 円、30.1%の増となり、この歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すための財源 248,990,237 円を控除した当年度の実質収支は 1,042,526,087 円で、前年度と比較して 410,383,175 円、64.9%の増となっている。

(3) 財政指標

最近の5か年の財政指標は、次のとおりで、当年度は財政力指数（3か年平均値）が0.688、経常収支比率が92.9%、実質収支比率が3.9%、公債費負担比率が10.4%となっている。前年度数値と比較すると、財政力指数（3か年平均値）が0.004ポイント、経常収支比率が0.8ポイント、公債費負担比率が0.2ポイント悪化しているが、実質収支比率は1.5ポイント改善している。

(普通会計)

指標 \ 年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
ア 財政力指数	0.687(0.688)	0.677(0.692)	0.701(0.697)	0.697(0.707)	0.692(0.714)
イ 経常収支比率(%)	92.9(92.9)	92.1(92.5)	92.1(93.0)	91.4(93.3)	89.9(96.9)
ウ 実質収支比率(%)	3.9	2.4	4.0	7.9	10.0
エ 公債費負担比率(%)	10.4	10.2	10.4	12.0	11.4

(注) 財政力指数の（ ）内の数値は、3か年平均値である。

経常収支比率の（ ）内の数値は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、従って「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。適正水準は70%～80%と考えられているが、現在は80%を超える団体が多い。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源等の額}} \times 100$$

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に占める実質収支額の適否を判断する指標で、3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費（市債の返済）に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す指標で、15%が警戒、20%が危険水準とされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(4) 市税等の収納状況表

市税等の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

項 目			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率			
								7年度	6年度	5年度	
市民税	個 人	現年	6,519,701,000	6,953,783,009	6,904,539,968	23,642	49,219,399	99.29	99.33	99.16	
		滞繰	48,955,000	135,365,001	57,489,654	11,255,586	66,619,761	42.47	37.57	29.94	
		計	6,568,656,000	7,089,148,010	6,962,029,622	11,279,228	115,839,160	98.21	97.71	97.35	
	法 人	現年	951,673,000	1,075,522,200	1,072,348,693	0	3,173,507	99.70	99.85	99.80	
		滞繰	1,454,000	3,260,478	1,388,728	505,395	1,366,355	42.59	29.02	27.32	
		計	953,127,000	1,078,782,678	1,073,737,421	505,395	4,539,862	99.53	99.63	99.60	
小 計		7,521,783,000	8,167,930,688	8,035,767,043	11,784,623	120,379,022	98.38	97.96	97.60		
固定資産税	固 定 資産税	現年	6,557,648,000	6,771,589,900	6,735,123,240	34,527	36,432,133	99.46	99.46	99.37	
		滞繰	48,643,000	94,022,906	41,366,335	10,620,216	42,036,355	44.00	50.13	37.66	
		計	6,606,291,000	6,865,612,806	6,776,489,575	10,654,743	78,468,488	98.70	98.55	97.95	
	交付金	現年	46,455,000	44,600,400	44,600,400	0	0	100.00	100.00	100.00	
	小 計		6,652,746,000	6,910,213,206	6,821,089,975	10,654,743	78,468,488	98.71	98.56	97.96	
軽自動車税	軽自動車 税	現年	325,616,000	332,714,500	328,865,950	0	3,848,550	98.84	98.65	98.30	
		滞繰	3,049,000	12,575,190	3,951,956	2,001,700	6,621,534	31.43	26.28	26.28	
		計	328,665,000	345,289,690	332,817,906	2,001,700	10,470,084	96.39	95.72	95.10	
	環境性能割	現年	21,000,000	28,227,500	28,227,500	0	0	100.00	100.00	100.00	
	小 計		349,665,000	373,517,190	361,045,406	2,001,700	10,470,084	96.66	95.99	95.30	
市たばこ税		現年	820,067,000	812,433,291	812,433,291	0	0	100.00	100.00	100.00	
		計	820,067,000	812,433,291	812,433,291	0	0	100.00	100.00	100.00	
入湯税		現年	12,857,000	17,384,250	17,384,250	0	0	100.00	100.00	100.00	
		計	12,857,000	17,384,250	17,384,250	0	0	100.00	100.00	100.00	
都市計画税		現年	1,273,198,000	1,289,240,900	1,282,279,311	6,573	6,955,016	99.46	99.44	99.37	
		滞繰	9,370,000	17,900,730	7,875,608	2,021,950	8,003,172	44.00	50.13	37.66	
		計	1,282,568,000	1,307,141,630	1,290,154,919	2,028,523	14,958,188	98.70	98.54	97.95	
一般会計総計		現年	16,528,215,000	17,325,495,950	17,225,802,603	64,742	99,628,605	99.42	99.45	99.32	
		滞繰	111,471,000	263,124,305	112,072,281	26,404,847	124,647,177	42.59	42.67	33.53	
		計	16,639,686,000	17,588,620,255	17,337,874,884	26,469,589	224,275,782	98.57	98.31	97.84	
国民健康 保険税	医療給付 費分	一般	現年	1,341,120,000	1,454,783,659	1,385,944,005	41,800	68,797,854	95.27	95.37	94.94
			滞繰	57,418,000	188,698,222	65,875,360	24,893,228	97,929,634	34.91	31.95	27.36
			計	1,398,538,000	1,643,481,881	1,451,819,365	24,935,028	166,727,488	88.34	87.23	85.52
		退職	現年	—	—	—	—	—	—	—	—
			滞繰	11,000	16,048	0	0	16,048	0.00	98.32	3.05
			計	11,000	16,048	0	0	16,048	0.00	98.32	3.05
		小計	現年	1,341,120,000	1,454,783,659	1,385,944,005	41,800	68,797,854	95.27	95.37	94.94
			滞繰	57,429,000	188,714,270	65,875,360	24,893,228	97,945,682	34.91	32.24	27.23
			計	1,398,549,000	1,643,497,929	1,451,819,365	24,935,028	166,743,536	88.34	87.23	85.46
	後期高 齢者支 援金分	一般	現年	549,830,000	608,288,519	579,335,801	0	28,952,718	95.24	95.32	94.88
			滞繰	25,264,000	69,410,725	24,340,831	8,282,461	36,787,433	35.07	31.66	27.88
			計	575,094,000	677,699,244	603,676,632	8,282,461	65,740,151	89.08	88.51	86.75
		退職	現年	—	—	—	—	—	—	—	—
			滞繰	1,000	3,872	0	0	3,872	0.00	0.00	10.00
			計	1,000	3,872	0	0	3,872	0.00	0.00	10.00
		小計	現年	549,830,000	608,288,519	579,335,801	0	28,952,718	95.24	95.32	94.88
			滞繰	25,265,000	69,414,597	24,340,831	8,282,461	36,791,305	35.07	31.66	27.86
			計	575,095,000	677,703,116	603,676,632	8,282,461	65,744,023	89.08	88.51	86.74
	介護納付 金分	一般	現年	179,742,000	205,091,922	192,194,118	17,300	12,880,504	93.71	93.66	92.76
			滞繰	11,481,000	35,501,268	12,782,544	4,641,460	18,077,264	36.01	34.78	26.18
			計	191,223,000	240,593,190	204,976,662	4,658,760	30,957,768	85.20	83.60	80.66
		退職	現年	—	—	—	—	—	—	—	—
			滞繰	1,000	3,428	0	0	3,428	0.00	94.66	6.91
			計	1,000	3,428	0	0	3,428	0.00	94.66	6.91
		小計	現年	179,742,000	205,091,922	192,194,118	17,300	12,880,504	93.71	93.66	92.76
			滞繰	11,482,000	35,504,696	12,782,544	4,641,460	18,080,692	36.00	34.87	26.11
			計	191,224,000	240,596,618	204,976,662	4,658,760	30,961,196	85.20	83.60	80.61
特別会計総計		現年	2,070,692,000	2,268,164,100	2,157,473,924	59,100	110,631,076	95.12	95.20	94.73	
		滞繰	94,176,000	293,633,563	102,998,735	37,817,149	152,817,679	35.08	32.44	27.22	
		計	2,164,868,000	2,561,797,663	2,260,472,659	37,876,249	263,448,755	88.24	87.23	85.30	
総 合 計		現年	18,598,907,000	19,593,660,050	19,383,276,527	123,842	210,259,681	98.93	98.92	98.76	
		滞繰	205,647,000	556,757,868	215,071,016	64,221,996	277,464,856	38.63	37.54	30.42	
		計	18,804,554,000	20,150,417,918	19,598,347,543	64,345,838	487,724,537	97.26	96.80	96.15	

(5) 項目別状況

ア 収入未済額について

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額 (A)	収入未済額 (B)	割合 (B/A)
市税	7	16,639,686,000	17,588,620,255	224,275,782	1.3
	6	15,709,173,000	16,587,450,075	265,300,557	1.6
分担金及び負担金	7	196,857,000	173,908,258	1,508,535	0.9
	6	192,942,000	189,504,361	1,383,835	0.7
使用料及び手数料	7	1,150,550,000	1,200,411,387	62,925,631	5.2
	6	1,153,002,000	1,201,376,126	65,456,037	5.4
財産収入	7	1,047,940,000	348,002,428	7,401,240	2.1
	6	628,257,000	261,234,503	3,681,720	1.4
諸収入	7	2,080,579,520	2,346,273,972	260,872,414	11.1
	6	1,532,921,000	1,879,575,622	252,172,477	13.4

市税を除く各収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

分担金及び負担金

老人福祉費負担金 195, 500 児童福祉費負担金 1, 313, 035

使用料及び手数料

診療使用料 158, 800 今井まちなみ広場駐車場使用料 520
住宅使用料 62, 305, 231 自動車駐車場使用料 104, 080
保健衛生手数料 357, 000

財産収入

土地建物貸付収入 7, 401, 240

諸収入

その他延滞金 113, 097 住宅新築資金等貸付金元利収入 136, 256, 528
災害援護資金貸付金収入 3, 692, 189 損害賠償金収入 1, 939, 089
結婚新生活支援事業補助金返還金 294, 000 児童扶養手当返還金 1, 344, 280
法的措置執行費用 5, 068 福祉医療費資金貸付金返還金 420, 340
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金返還金 80, 000 生活保護費返還金 7, 355, 313
生活保護費徴収金 75, 792, 136 生活保護費不当利得返還金 489, 347
生活保護費第7 8 条徴収金加算金 788, 623 不当利得返還金 12, 150, 193
不正利得返還金 4, 088, 701 資源物処理収入 9, 654, 505
賃料相当損害金収入 6, 409, 005

(イ) 特別会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額 (A)	収入未済額 (B)	割合 (B/A)
国民健康保険税	7	2,164,868,000	2,561,797,663	263,448,755	10.3
	6	2,177,184,000	2,618,966,581	306,038,513	11.7
返納金 (国民健康保険特別会計)	7	2,100,000	4,520,049	2,512,525	55.6
	6	3,200,000	3,897,969	1,452,619	37.3
後期高齢者医療保険料	7	2,065,757,000	1,991,607,720	8,707,870	0.4
	6	1,897,502,000	1,871,060,320	13,279,020	0.7
介護保険料	7	1,994,273,000	2,020,276,400	9,733,800	0.5
	6	1,928,196,000	1,992,097,900	12,004,200	0.6
介護給付費返還金	7	0	8,191,767	8,191,767	100.0
	6	0	8,242,826	8,052,826	97.7
介護給付費返還金延滞金	7	0	288,100	288,100	100.0
	6	—	—	—	—

イ 不納欠損額について

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位：円)

区 分		法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		7年度		6年度	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税	個人	184	8,677,931	21	667,135	23	1,934,162	228	11,279,228	188	8,031,568
	法人	2	72,550	6	252,845	2	180,000	10	505,395	6	370,200
固定資産税		142	5,201,860	16	4,824,516	20	628,367	178	10,654,743	127	3,513,784
軽自動車税		219	1,834,200	3	40,900	14	126,600	236	2,001,700	254	1,685,467
都市計画税		—	990,366	—	918,524	—	119,633	—	2,028,523	—	666,693
計		547	16,776,907	46	6,703,920	59	2,988,762	652	26,469,589	575	14,267,712

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位：円)

区 分	7年度		6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
保育所入所者負担金	1	15,600	0	0

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位：円)

区 分	7年度		6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住宅新築資金等貸付金元利徴収金	0	0	2	4,988,755

(注) 地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を経て債権を放棄したものを表す。

(単位：円)

区 分	7年度		6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
生活保護費返還金	0	0	1	77,927

(注) 橿原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したものを表す。

(単位：円)

区 分	7年度		6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
生活保護費徴収金	6	3,454,657	7	1,690,229

(注) 橿原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したもの並びに行政不服審査法第46条の規定により審査請求に対する裁決により処分の一部が取り消されたもの並びに地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したもの、国税徴収法第153条第4項の規定により滞納処分の執行を停止し3年間の経過で債権が消滅したもの及び国税徴収法第153条第5項の規定により滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたものを表す。

(単位：円)

区 分	7年度		6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
生活保護費不当利得返還金	1	85,404	0	0

(注) 橿原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したものを表す。

(単位：円)

区 分	7年度		6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
損害賠償金収入	1	9,404	0	0

(注) 破産法の規定による破産手続きを経て法人が消滅したことに伴い債権が消滅したものを表す。

(イ) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		7年度		6年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	460	36,412,249	24	530,000	22	934,000	506	37,876,249	450	28,512,712

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位：円)

区 分	7年度		6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
返納金	4	20,963	5	84,402

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	7年度		6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料	118	1,137,200	199	1,642,450

(注) 高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(エ) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	7年度		6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料	833	3,837,900	1,010	5,245,250

(注) 介護保険法第200条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

ウ 予算繰越しについて

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

a 繰越明許費

(単位：円)

7年度						6年度		
事業名	繰越額	左の財源内訳				参考	事業名	繰越額
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	市債	その他				
市有地管理事務	9,581,000	0	0	0	9,581,000		市有地管理事務	16,731,000
医大周辺まちづくり推進	7,483,000	0	0	0	7,483,000		医大周辺まちづくり推進	17,462,900
物価高騰対策支援	974,973,477	974,973,477	0	0	0	○	住民税非課税世帯物価高騰 対応重点支援給付金	65,525,500
市民税等賦課事務	20,001,300	0	0	0	20,001,300		放課後児童健全育成施設整備	133,861,428
戸籍・住民票等事務	7,716,500	7,716,500	0	0	0		市営墓園整備	2,714,910
介護サービス事業者指定事務	7,730,000	7,730,000	0	0	0		土地改良	23,400,000
物価高対応子育て応援手当 支給事務	14,000	14,000	0	0	0	○	道路維持管理	36,592,561
物価高騰対応ひとり親家庭 応援手当給付事務	3,000,000	3,000,000	0	0	0		道路新設改良	99,509,680
物価高対応子育て応援手当 支給	1,200,000	1,200,000	0	0	0	○	交通安全施設整備	16,208,265
物価高騰対応ひとり親家庭 応援手当給付	30,000,000	30,000,000	0	0	0		橋梁整備	141,108,830
土地改良	59,110,000	30,000,000	14,000,000	13,900,000	1,210,000		橋梁新設改良	35,053
企業立地推進	13,284,000	0	0	0	13,284,000		河川維持補修	1,128,600
道路維持管理	14,080,898	0	0	0	14,080,898	○	下排水路維持管理	29,447,570
道路新設改良	175,862,358	63,074,844	84,400,000	0	28,387,514	○	自転車駐車場管理運営	17,318,000
交通安全施設整備	78,711,962	29,652,706	26,600,000	0	22,459,256	○	公園整備	18,344,000
橋梁整備	2,122,130	932,000	900,000	0	290,130	○	消防施設整備	4,391,270
下排水路維持管理	30,132,252	0	0	0	30,132,252		災害対策	76,000,000
都市政策事務	12,543,000	0	0	0	12,543,000		学校施設再配置	904,910,937
公園整備	43,736,330	17,325,670	21,900,000	0	4,510,660	○	史跡等保存整備	40,187,000
消防施設管理事務	2,483,907	0	0	0	2,483,907		藤原宮跡等整備	36,680,000
災害対策	311,000,000	40,000,000	231,000,000	0	40,000,000			
学校施設再配置	19,030,000	0	0	0	19,030,000			
中学校施設整備	125,235,780	12,815,000	94,800,000	0	17,620,780	○		
幼稚園管理事務	13,421,840	0	12,000,000	0	1,421,840	○		
地区公民館管理運営	16,137,700	0	12,100,000	0	4,037,700			
史跡等保存整備	30,930,000	26,797,000	3,700,000	0	433,000			
計	2,009,521,434	1,245,231,197	501,400,000	13,900,000	248,990,237		計	1,681,557,504

(注) ○印は、令和8年6月末までに完了又は一部を執行したことを表す。

b 事故繰越し

(単位：円)

7年度						6年度		
事業名	繰越額	左の財源内訳				参 考	事業名	繰越額
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	市債	その他				
							文化財保存管理	594,000
計	0	0	0	0	0		計	594,000

エ 不用額について

(ア) 一般会計の不用額の各款別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	予算現額 (A)	不用額 (B)	予算対比 (B/A)	
			7年度	6年度
議会費	352,367,000	21,534,849	6.1	5.9
総務費	7,880,038,900	893,038,605	11.3	10.4
民生費	23,003,549,928	1,145,246,927	5.0	4.4
衛生費	4,891,346,910	374,610,003	7.7	7.1
労働費	42,908,000	2,579,867	6.0	2.8
農業費	333,445,000	34,364,035	10.3	18.0
商工費	1,563,962,000	81,131,518	5.2	6.6
土木費	4,548,605,559	206,169,372	4.5	9.0
消防費	2,125,606,270	137,461,787	6.5	2.3
教育費	7,849,807,937	612,519,308	7.8	5.4
公債費	3,371,692,000	27,915,006	0.8	1.0
予備費	10,000,000	10,000,000	100.0	100.0
災害復旧費	—	—	—	0.0
合計	55,973,329,504	3,546,571,277	6.3	5.8

不用額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

議会費	報酬給与費 (議会費)	6,315,383	議会運営事務費	14,378,885
総務費	報酬給与費 (一般管理費)	37,398,432	人事・給与管理事務費	46,295,691
	会計管理事務費	6,730,838	本庁舎管理運営費	8,694,747
	市有地管理事務費	505,403,519	分庁舎等管理運営費	6,053,352
	本庁舎整備事業費	5,473,770	市有地管理事務費 (繰越明許)	7,221,500
	医大周辺まちづくり推進事業費	8,455,216	I C T推進事業費	38,117,638
	情報システム管理事務費	39,459,677	地域活動支援事業費	7,694,419
	地域交通網整備事業費	6,206,283	報酬給与費 (賦課費)	7,074,776
	報酬給与費 (徴収費)	7,938,717	市税徴収事務費	12,328,703
	報酬給与費 (戸籍住民基本台帳費)	35,143,189	戸籍・住民票等事務費	25,148,835
	参議院議員選挙執行費	10,599,769	衆議院議員選挙執行費	13,406,656
	国勢調査事務費	7,716,951		
民生費	報酬給与費 (社会福祉総務費)	5,928,089	障がい者自立支援事業費	54,611,694
	障がい者地域生活支援事業費	13,138,228	心身障害者医療助成事業費	8,137,009
	国民健康保険特別会計繰出金	25,768,387	物価高騰対応重点支援給付金不足額給付事業費	24,984,611
	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金事業費 (繰越明許)	33,265,056	報酬給与費 (国民年金費)	6,176,708
	高齢者福祉事務費	18,681,140	介護保険特別会計繰出金	72,362,145
	後期高齢者医療特別会計繰出金	5,972,723	生活習慣病等重症化予防事業費	21,780,609
	子ども家庭総合支援事業費	6,304,508	子ども・子育て支援事務費	93,902,868
	子ども医療助成事業費	16,677,017	児童手当等支給費	7,850,730

				(単位：円)
	私立保育所等補助事業費	85,278,146	私立保育所等給付事務費	180,943,608
	物価高対応子育て応援手当支給費	35,160,000	報酬給与費（保育所費）	34,961,975
	保育所・幼稚園管理運営費	72,567,067	放課後児童健全育成事業費	174,769,128
	放課後児童健全育成施設整備事業費（繰越明許）	11,700,331	生活保護措置費	89,560,014
衛生費	保健センター管理運営費	5,621,327	妊産婦保健事業費	22,637,484
	未熟児養育医療助成事業費	8,731,032	成人健康診査事業費	18,926,064
	予防接種事業費	193,971,628	環境衛生事業費	7,133,440
	斎場管理運営費	8,290,785	ごみ減量化・資源化事業費	11,630,429
	報酬給与費（塵芥処理費）	16,943,966	塵芥収集事務費	17,801,217
	一般廃棄物処理企画運営費	17,196,992	し尿処理場管理運営費	5,557,011
	農業費	報酬給与費（農業振興費）	7,389,404	農業振興事業費
土地改良事業費		5,294,981		
商工費	創業者・中小企業等支援事業費	12,007,707	ふるさと納税事業費	25,277,106
	企業立地推進事業費	13,850,658	観光振興事業費	8,928,788
	観光プロモーション事業費	5,000,751	観光客受入れ環境整備事業費	11,751,196
土木費	地籍調査事業費	5,247,537	報酬給与費（建築指導監督費）	5,356,102
	建築物耐震化推進事業費	8,896,156	報酬給与費（道路新設改良費）	7,050,055
	道路新設改良事業費	50,590,405	道路新設改良事業費（繰越明許）	7,396,750
	下排水路維持管理費	15,074,301	橿原運動公園管理運営費	9,603,564
	公園管理事務費	10,085,392	市営住宅等管理事務費	14,218,361
	市営住宅等整備事業費	18,994,270	今井町住環境整備事業費	6,381,462
消防費	消防団運営事務費	17,383,500	消防施設管理事務費	8,121,107
	災害対策事業費	108,090,865		
教育費	報酬給与費（事務局費）	5,682,308	教育総務管理事務費	6,655,652
	学校教育事務費	7,992,753	いじめ・不登校対策等生徒指導事業費	31,943,757
	学校施設再配置事業費	21,150,601	小学校管理事務費	31,382,985
	小学校運営事務費	26,481,690	小学校施設整備事業費	24,805,600
	小学校就学援助事業費	6,327,437	中学校管理事務費	32,520,048
	中学校運営事務費	27,218,020	中学校施設整備事業費	52,218,960
	中学校就学援助事業費	6,660,245	幼稚園管理事務費	27,476,131
	幼稚園運営事務費	22,378,802	私立幼稚園運営補助事務費	46,562,351
	史跡等保存整備事業費	10,292,347	市内遺跡発掘調査等事業費	5,735,923
	藤原宮跡等整備事業費	17,381,269	史跡等保存整備事業費（繰越明許）	8,736,897
	文化ホール管理運営費	17,849,232	昆虫館管理運営費	70,088,356
	学校給食事業費	24,359,277		
公債費	市債元金償還金	22,760,698		
予備費	予備費	10,000,000		

(イ) 特別会計の不用額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 別	予算現額 (A)	不用額 (B)	予算対比 (B/A)	
			7 年度	6 年度
国民健康保険特別会計	12,469,544,000	875,527,359	7.0	6.3
後期高齢者医療特別会計	2,591,000,000	97,103,460	3.7	3.2
介護保険特別会計	9,843,145,000	176,685,418	1.8	3.1
共有財産処分特別会計	4,597,600,000	3,052,642,663	66.4	66.9

不用額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

(国民健康保険特別会計)

報酬給与費 (一般管理費)	18,177,657	国民健康保険事務管理費	14,102,131
報酬給与費 (賦課徴収費)	9,810,755	療養給付費	749,176,987
療養費	16,916,574	高額療養費	10,270,687
出産育児一時金	6,446,050	特定健康診査等事業費	28,099,409
予備費	5,481,000		

(後期高齢者医療特別会計)

後期高齢者医療保険事務管理費	6,845,492	後期高齢者医療事業費	88,355,885
----------------	-----------	------------	------------

(介護保険特別会計)

報酬給与費 (一般管理費)	20,360,476	介護認定事務費	14,361,165
介護サービス等諸費	87,750,478	地域任意事業費	6,216,695
介護予防・日常生活支援総合事業費	17,844,177	予備費	10,000,000

(共有財産処分特別会計)

各町公共施設整備事業交付金	3,052,642,348
---------------	---------------

オ 補助金等について

補助金等の交付状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

会計及び款名	予算現額 (A)	交付額 (B)	執行率 (B/A)
一般会計	1,721,332,000	1,277,649,078	74.2
議会費	11,500,000	876,516	7.6
総務費	131,788,000	115,144,459	87.4
民生費	889,066,000	542,285,490	61.0
衛生費	76,341,000	63,454,900	83.1
労働費	18,479,000	18,479,000	100.0
農業費	52,815,000	35,293,671	66.8
商工費	123,379,000	112,910,724	91.5
土木費	19,482,000	11,740,193	60.3
消防費	13,172,000	12,338,913	93.7
教育費	385,310,000	365,125,212	94.8
国民健康保険特別会計	39,875,000	32,355,820	81.1
合 計	1,761,207,000	1,310,004,898	74.4

補助金等の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

(一般会計)

利子補給金	6,120,000	日本女性会議実行委員会補助金	11,952,890
地方公共団体情報システム機構交付金	9,179,000	スポーツ協会事業補助金	6,580,000
スポーツ協会運営補助金	11,850,000	橿原市自治委員活動交付金	24,507,970
路線バス運行事業補助金	28,174,085	社会福祉協議会運営補助金	53,983,000
地域介護・福祉空間整備等補助金	7,730,000	橿原市民間保育所等運営補助金	98,128,432
橿原市民間保育所等施設整備費補助金	11,094,000	橿原市障がい児保育受入促進事業費補助金	35,406,800
病児保育事業補助金	17,585,992	放課後児童健全育成事業補助金	293,165,868
一般不妊治療費補助金	5,318,700	次世代育成支援対策施設整備補助金	35,780,000
エコライフハウス推進事業補助金	7,000,000	橿原市シルバー人材センター運営補助金	17,315,000
新規就農者育成総合対策補助金	7,873,925	大和平野土地改良区賦課金農家交付金	5,796,968
土地改良事業補助金	8,760,000	多面的機能支払交付金	10,890,027
橿原商工会議所運営補助金	16,470,000	商工業活性化事業補助金	18,030,000
中小企業債務保証料補給金	22,092,786	企業立地促進奨励金	13,583,900
橿原市観光協会運営補助金	32,493,000	広域的地域催行事補助金	6,080,000
自主防災組織補助金	10,103,080	橿原市文化財保存事業費補助金	7,275,600
今井町伝統的建造物群保存事業補助金	36,295,000	もりもり食べよう交付金	16,234,380
給食無償化等給付金	287,898,621		

(国民健康保険特別会計)

出産育児一時金	28,557,820
---------	------------

カ 委託料について

委託料の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

会計及び款名	予算現額 (A)	支出額 (B)	執行率 (B/A)
一般会計	7,896,635,853	5,840,962,789 (7,154,448,618)	74.0 (90.6)
議会費	11,921,000	11,084,787	93.0
総務費	2,187,872,900	1,043,039,690 (2,055,311,967)	47.7 (93.9)
民生費	216,099,500	183,610,746 (186,416,746)	85.0 (86.3)
衛生費	2,836,862,000	2,590,071,937	91.3
農業費	38,035,000	28,420,563 (36,420,563)	74.7 (95.8)
商工費	211,091,000	159,322,052 (172,606,052)	75.5 (81.8)
土木費	973,174,553	904,612,354 (925,014,804)	93.0 (95.1)
消防費	347,657,000	13,437,662 (244,437,662)	3.9 (70.3)
教育費	1,073,922,900	907,362,998 (933,084,100)	84.5 (86.9)
国民健康保険特別会計	103,647,000	81,038,089	78.2
後期高齢者医療特別会計	23,559,000	17,952,763	76.2
介護保険特別会計	173,333,000	167,030,753	96.4
合 計	8,197,174,853	6,106,984,394 (7,420,470,223)	74.5 (90.5)

(注) ()内の数値は、翌年度繰越額を含んでいる。

委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

(一般会計)			
職員健康診断等委託料	10,059,540	畝傍駅・周辺事業化検討支援等業務委託料	42,130,000
公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託料	17,145,700	複合施設維持管理業務委託料	106,347,818
複合施設運営業務委託料	52,513,724	本庁舎整備事業化検討及び基本計画策定業務委託料	20,625,000
ランドデザイン構想策定業務委託料	11,900,000	メディアパートナー連携委託料	10,000,000
I P-P B X構築委託料	38,837,370	都市・地域総合交通戦略策定業務委託料 (繰越明許)	10,998,900
システム運用技術支援業務委託料	28,952,000	システム改定業務等委託料 (情報システム管理事務費)	45,298,000
体育館等管理業務委託料	161,249,000	コミュニティバス運行事業委託料	17,821,170
橿原市若者世代生活者支援業務委託料	45,885,973	通知書等作成業務委託料 (市民税等賦課事務費)	11,669,295
路線価作成業務委託料	13,437,600	標準地地鑑定業務委託料	24,627,900
地番図等修正業務委託料	11,000,000	システム改定業務等委託料 (戸籍・住民票等事務費)	25,377,000
窓口業務委託料 (戸籍・住民票等事務費)	105,662,040	窓口業務委託料 (個人番号事務費)	29,422,800
ポスター掲示場設置等委託料 (参議院議員選挙執行費)	10,465,400	システム改定業務等委託料 (障がい者自立支援事業費)	12,430,000
相談支援業務委託料	11,692,000	地域活動支援センター事業委託料	18,900,000
給付支援業務委託料 (物価高騰対応重点支援給付金不足額給付事業費)	23,152,063	給付支援業務委託料 (住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金事業費 (繰越明許))	12,087,456
通園支援バス運行業務委託料	16,684,800	システム改定業務委託料 (保健衛生総務管理事務費)	13,326,041
システム改修業務等委託料 (保健衛生総務管理事務費)	10,645,709	建物清掃業務委託料 (保健センター管理運営費)	11,174,500
妊婦健康診査委託料	68,711,277	産後ケア事業委託料	16,046,100
健康診査委託料	15,533,126	がん検診委託料	137,067,709
予防接種委託料	413,884,966	斎場維持管理運営業務委託料	94,859,752
休日夜間応急診療医師委託料	147,864,074	医療事務等委託料	32,561,001
休日夜間応急診療薬剤師委託料	19,606,204	病院群輪番制委託料	68,945,927
墓園施設管理業務委託料	15,664,890	指定ごみ袋取扱業務委託料	17,058,300
ごみ収集運搬業務委託料	169,510,000	リサイクル館かしはら長期包括運営委託料	229,633,239
焼却灰等運搬業務委託料	14,449,017	クリーンセンターかしはら長期包括運営委託料	847,614,673
浄化センター長期包括運営委託料	180,379,029	測量設計業務委託料	15,257,000
ふるさと納税中間業務委託料	58,086,810	産業用地創出基本計画策定業務委託料	15,000,000
管理運営業務委託料 (観光客受入れ環境整備事業費)	49,970,000	管理運営業務委託料 (今井町内観光施設管理運営費)	15,668,000
地下道等維持管理業務委託料	18,585,200	植栽管理業務委託料 (道路維持管理費)	86,037,600
舗装業務委託料	30,407,491	橋梁等長寿命化定期点検業務委託料	52,525,000
橋梁施設改良工事委託料	68,170,959	立地適正化計画策定業務委託料	11,286,000
自転車駐車場管理業務委託料	148,668,960	自動車駐車場管理業務委託料	77,040,480
設計業務委託料 (橿原運動公園管理運営費)	15,720,986	管理運営業務委託料 (橿原運動公園管理運営費)	34,760,000
橿原運動公園再整備基本計画策定等業務委託料	17,996,000	植栽管理業務委託料 (公園管理事務費)	47,080,310
管理運営業務委託料 (公園管理事務費)	126,700,000	歩道橋定期点検業務委託料	11,184,030

(単位：円)			
香久山公園再整備計画策定業務委託料	10,956,000	公園施設長寿命化計画更新業務委託料	33,870,100
空調機設置計画策定業務委託料	17,050,000	設計業務委託料（教育総務管理事務費）	14,542,000
建物総合管理業務委託料（小学校管理事務費）	20,195,000	設計業務委託料（小学校施設整備事業費）	37,129,400
A L T派遣業務委託料	13,664,211	建物総合管理業務委託料（中学校管理事務費）	12,692,400
建物清掃業務委託料（市立公民館管理運営費）	10,164,000	管理運営業務委託料（地区公民館管理運営費）	25,360,000
カウンター受付案内等業務委託料	19,965,000	世界遺産解説促進業務委託料	20,394,000
施設管理業務等委託料（文化ホール管理運営費）	117,143,400	舞台設備業務等委託料	20,797,568
建物維持業務等委託料（文化ホール管理運営費）	23,770,370	運営業務委託料（こども科学館管理活用事業費）	24,530,000
給食配送業務委託料	16,565,120	学校給食調理業務委託料	267,013,395
(国民健康保険特別会計)			
共同電算委託料	10,434,585	システム改造業務委託料	51,226,000
(後期高齢者医療特別会計)			
後期高齢者医療システム改造業務委託料	15,444,000		
(介護保険特別会計)			
介護保険システム改造業務委託料	10,606,200	地域包括支援センター運営業務委託料	123,674,900

キ 工事について

工事請負費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計及び款名	予算現額 (A)	執行額 (B)	翌年度繰越額	執行率 (B/A)
一般会計	4,474,981,661	3,314,887,538	433,971,650	74.1 (83.8)
総務費	481,769,000	682,000	0	0.1
民生費	264,196,428	229,755,947	0	87.0
衛生費	22,965,910	21,042,010	0	91.6
農業費	84,342,000	29,535,760	51,110,000	35.0 (95.6)
商工費	45,346,000	35,476,716	0	78.2
土木費	1,295,038,286	985,620,560	232,873,330	76.1 (94.1)
消防費	1,557,000	0	0	0.0
教育費	2,279,767,037	2,012,774,545	149,988,320	88.3 (94.9)
合 計	4,474,981,661	3,314,887,538	433,971,650	74.1 (83.8)

(注) 執行率()内の数値は、翌年度繰越額を含んで算出したものである。

工事の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

(一般会計)				
民生費	保育所・幼稚園管理運営費	104,116,650	放課後児童健全育成施設整備事業費（繰越明許）	122,161,097
衛生費	市営墓園整備費	15,240,500		
農業費	土地改良事業費（繰越明許）	23,341,000		
商工費	観光客受入れ環境整備事業費	34,224,696		
土木費	道路維持管理費	109,420,960	道路維持管理費（繰越明許）	36,259,430
	道路新設改良事業費	77,565,700	道路新設改良事業費（繰越明許）	92,112,930
	交通安全施設整備事業費	20,699,310	橋梁整備事業費	61,616,510
	橋梁整備事業費（繰越明許）	139,175,440	下排水路維持管理費	24,409,000
	下排水路維持管理費（繰越明許）	28,595,600	自転車駐車場管理運営費（繰越明許）	16,724,500
	公園整備事業費	26,473,100	公園整備事業費（繰越明許）	18,066,400
	市営住宅等整備事業費	267,854,730	今井町住環境整備事業費	51,115,900
教育費	学校施設再配置事業費	246,529,552	学校施設再配置事業費（繰越明許）	899,420,037
	小学校管理事務費	124,972,956	中学校管理事務費	50,882,700
	中学校施設整備事業費	144,670,560	幼稚園管理事務費	128,450,770
	幼稚園施設整備事業費	16,133,414	市立公民館管理運営費	204,558,109
	地区公民館管理運営費	11,675,890	藤原宮跡等整備事業費（繰越明許）	36,678,900
	文化ホール管理運営費	143,069,007		

ク 市債について

(ア) 市債の借入状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	執行率 (B/A)
7	2,957,300,000	1,776,300,000	1,776,300,000	60.1
6	3,447,600,000	1,885,900,000	1,885,900,000	54.7

決算額は1,776,300,000円で予算現額に対する執行率は60.1%となり、事業費の繰越しに伴う借入時期の翌年度への延伸を含む実質的な執行率は77.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、109,600,000円減少しており、実質借入決算額を比較すると、296,500,000円、11.5%減少している。

市債の主なものは、児童福祉債 98,400,000円、商工債 14,900,000円、道路橋梁債 285,300,000円、都市計画債 22,000,000円、住宅債 25,100,000円、消防債 29,200,000円、小学校債 597,100,000円、中学校債 148,200,000円、幼稚園債 217,600,000円、社会教育債 328,500,000円である。

(イ) 当年度の借入償還状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(a) 市債現在高と償還状況

(単位：円)

6年度末 現在高	7年度 発行額	7年度元利償還額		7年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元金	利子		
28,526,388,618	1,776,300,000	3,244,040,302	99,736,692	27,058,648,316	▲ 1,467,740,302

(b) 元利償還金の状況

(単位：円)

年度 区分		7年度 (A)	6年度 (B)	5年度 (C)	比較増減	
					(A-B)	(B-C)
長期債	元金	3,244,040,302	3,265,374,253	3,228,220,346	▲ 21,333,951	37,153,907
	利子	99,736,692	84,050,875	92,182,414	15,685,817	▲ 8,131,539
	計	3,343,776,994	3,349,425,128	3,320,402,760	▲ 5,648,134	29,022,368
一時借入金利子		0	0	0	0	0
合 計		3,343,776,994	3,349,425,128	3,320,402,760	▲ 5,648,134	29,022,368

2 財産に関する調書

財産の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
土 地		1,891,192.99	5,612.62	1,896,805.61
本 庁 舎		8,030.57	0.00	8,030.57
その他の 行政機関	消防施設	10,136.73	0.00	10,136.73
	その他の施設	42,530.97	0.00	42,530.97
公 共 用 財 産		1,703,161.69	3,329.83	1,706,491.52
普 通 財 産		127,333.03	2,282.79	129,615.82
建 物		413,512.88	▲ 7,816.21	405,696.67
本 庁 舎		809.68	0.00	809.68
その他の 行政機関	消防施設	1,757.63	0.00	1,757.63
	その他の施設	41,421.13	1,294.16	42,715.29
公 共 用 財 産		365,306.21	▲ 9,110.37	356,195.84
普 通 財 産		4,218.23	0.00	4,218.23

イ 有価証券

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
奈良テレビ放送株式会社株券	4,400,000	0	4,400,000

ウ 出資による権利

(単位：円)

6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
1,481,035,000	0	1,481,035,000

(2) 物品

取得価格 1 件 5 0 万円以上の物品の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：点)

6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
1,151	47	1,198

ア 当年度中に増加したもの 給食設備類等 6 4 点

イ 当年度中に減少したもの 大型・普通・軽自動車類等 1 7 点

(3) 債権

ア 一般会計

(単位：円)

名 称	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
災害援護資金貸付金	3,434,503	▲ 10,000	3,424,503
福祉医療費貸付金	499,420	▲ 79,080	420,340
住宅新築資金等貸付金	116,203,165	▲ 3,995,111	112,208,054
合 計	120,137,088	▲ 4,084,191	116,052,897

イ 共有財産処分特別会計

(単位：円)

名 称	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
橿原市土地開発公社貸付金	1,500,000,000	0	1,500,000,000

(4) 基金

ア 一般会計

(単位：円)

名 称	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
財政調整基金	4,763,055,000	141,526,000	4,904,581,000
減債基金	211,282,000	▲ 81,214,000	130,068,000
退職手当基金	783,201,000	▲ 43,602,000	739,599,000
土地開発基金	452,049,000	1,144,000	453,193,000
公共施設整備基金	2,984,096,000	▲ 169,803,000	2,814,293,000
墓園管理基金	37,316,000	264,000	37,580,000
再生可能エネルギー設備維持管理基金	2,501,000	439,000	2,940,000
橿原運動公園硬式野球場整備基金	13,659,000	▲ 2,182,000	11,477,000
森林環境基金	17,256,000	2,953,000	20,209,000
「子どもの未来を育む戸村文庫」基金	24,085,000	▲ 1,890,000	22,195,000
一般廃棄物処理施設整備基金	622,529,000	115,520,000	738,049,000
もりもり食べよう橿原市給食基金	41,071,000	▲ 15,945,000	25,126,000
企業版ふるさと納税基金	0	0	0
橿原市昆虫館整備基金	—	100,000,000	100,000,000
合 計	9,952,100,000	47,210,000	9,999,310,000

(注) 財政調整基金については、令和6年度出納整理期間中の令和7年5月29日に取り崩された200,000,000円が、決算年度中増減高に含まれている。

イ 介護保険特別会計

(単位：円)

名 称	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
介護給付費準備基金	1,349,055,000	40,015,000	1,389,070,000

3 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金運用状況について

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

当年度中の基金運用益金 1,143,351 円は、一般会計の財産収入へ繰り出され、基金繰入額 1,144,000 円が積み立てられている。

基金総額 453,193,000 円

(単位：円)

6 年度末 基金総額	7 年度中				7 年度末 基金総額
	基金繰入額	基金取崩額	基金運用益金	基金運用益金 一般会計繰出	
452,049,000	1,144,000	0	1,143,351	1,143,351	453,193,000

第5 審査の意見

1 収入未済について

(1) 市税及び国民健康保険税の収入未済について

当年度の市税及び国民健康保険税の徴収状況は、次のとおりである。

収入未済額は、市税で224,275,782円、国民健康保険税で263,448,755円の合計487,724,537円となっている。前年度と比較すると、市税で41,024,775円、国民健康保険税で42,589,758円の合計83,614,533円の減少となっている。

収入未済額の減少は、納税者の利便性向上のためのコンビニやスマホでの収納の実施、親切かつ丁寧な納税相談、効率的かつ効果的な滞納処分の実施などの継続した取組に加え、地方税共通納税システムの活用や迅速な法的処分実施の効果と考えられ、評価に値する。今後も、税負担の公平性及び自主財源の確保に向け、引き続き、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に取り組まれない。

また、不納欠損額は、市税で26,469,589円、国民健康保険税で37,876,249円の合計64,345,838円となっている。前年度と比較すると、市税で12,201,877円、国民健康保険税で9,363,537円の合計21,565,414円の増加となっている。不納欠損処理においては、税負担の公平性の観点から法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、処分に至るまでの十分な調査と厳正な対応を図られたい。

市税徴収状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A－B－C)	徴収率 (B/A)
7	現年	16,528,215,000	17,325,495,950	17,225,802,603	64,742	99,628,605	99.42
	滞繰	111,471,000	263,124,305	112,072,281	26,404,847	124,647,177	42.59
	計	16,639,686,000	17,588,620,255	17,337,874,884	26,469,589	224,275,782	98.57
6	現年	15,583,348,000	16,256,367,662	16,166,594,998	108,169	89,664,495	99.45
	滞繰	125,825,000	331,082,413	141,286,808	14,159,543	175,636,062	42.67
	計	15,709,173,000	16,587,450,075	16,307,881,806	14,267,712	265,300,557	98.31

国民健康保険税徴収状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A－B－C)	徴収率 (B/A)
7	現年	2,070,692,000	2,268,164,100	2,157,473,924	59,100	110,631,076	95.12
	滞繰	94,176,000	293,633,563	102,998,735	37,817,149	152,817,679	35.08
	計	2,164,868,000	2,561,797,663	2,260,472,659	37,876,249	263,448,755	88.24
6	現年	2,082,014,000	2,286,001,200	2,176,385,559	0	109,615,641	95.20
	滞繰	95,170,000	332,965,381	108,029,797	28,512,712	196,422,872	32.44
	計	2,177,184,000	2,618,966,581	2,284,415,356	28,512,712	306,038,513	87.23

(2) 使用料等の収入未済について

当年度の使用料等の収入未済額は 362,141,882 円であるが、そのうち 1,000 万円以上のものは次のとおりである。

各担当課は、収入未済額の縮減に向け努力されているところであるが、受益者負担の原則と公平性の確保のため、未収金の早期解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、実情に即した適切な対応を図り、新たな収入未済の発生防止及び抑制並びに収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額状況表（1,000 万円以上のもの）

（単位：円）

	住宅使用料			住宅新築資金等貸付金元利収入		
	7 年度	6 年度	増減	7 年度	6 年度	増減
現年	1,169,900	991,700	178,200	53,066	351,938	▲ 298,872
滞繰	61,135,331	63,156,831	▲ 2,021,500	136,203,462	140,770,157	▲ 4,566,695
計	62,305,231	64,148,531	▲ 1,843,300	136,256,528	141,122,095	▲ 4,865,567

	不当利得返還金			生活保護費徴収金		
	7 年度	6 年度	増減	7 年度	6 年度	増減
現年	12,150,193	0	12,150,193	9,620,654	16,845,306	▲ 7,224,652
滞繰	0	0	0	66,171,482	61,897,692	4,273,790
計	12,150,193	0	12,150,193	75,792,136	78,742,998	▲ 2,950,862

	後期高齢者医療保険料 （普通徴収保険料）			介護保険料 （第 1 号被保険者保険料）		
	7 年度	6 年度	増減	7 年度	6 年度	増減
現年	3,746,700	5,738,870	▲ 1,992,170	3,689,000	4,631,950	▲ 942,950
滞繰	7,090,470	9,224,050	▲ 2,133,580	6,044,800	7,372,250	▲ 1,327,450
計	10,837,170	14,962,920	▲ 4,125,750	9,733,800	12,004,200	▲ 2,270,400

2 補助金等について

当年度の補助金等の交付額は、一般会計で 1,277,649,078 円、国民健康保険特別会計で 32,355,820 円の合計 1,310,004,898 円となっている。

補助金等交付に際しては、補助要件の確認を徹底するとともに、補助対象経費の審査時には補助事業に係る経費を厳格に精査し、実質的な補助率の把握を行い、公益性、公平性、有効性の観点に照らした適正な補助金執行に努められたい。

3 結 語

以上、個別事項について意見を述べたところであるが、当年度の本市の財政状況は、一般会計における実質収支は1,042,526,087円の黒字となり、前年度からの純繰越金632,142,912円を差し引いた単年度収支は410,383,175円の黒字となった。また特別会計の決算については、それぞれ実質収支は黒字となっているが、単年度収支では介護保険特別会計及び共有財産処分特別会計において赤字となっている。

一般会計の歳入については、自主財源の根幹となる市税では、市たばこ税がわずかに減収となったが、市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税及び都市計画税が増収となった結果、対前年度比で1,029,993,078円の増収となった。その他、地方特例交付金や繰入金、繰越金等が減少となったが、国庫支出金や諸収入、県支出金等の増加により、対前年度比で1,051,853,795円の増収となり、市税を合わせた全体としては2,081,846,873円の増収となっている。

歳入の内訳を見ると、地方交付税や国庫支出金、県支出金等の依存財源が大きな割合を占めており、国の制度改正や財政措置の動向による影響を受けやすい状況にある。一方、市税収入については堅調な伸びを示している。徴収率も高い水準を維持しており、継続的な収納対策の成果が認められる。今後も自主財源の安定的な確保に努められたい。

一般会計の歳出については、人事院勧告に伴う人件費の増加や、社会保障関連費用の増加、教育関連の備品購入等に加え、物価高騰の影響もあり、対前年度比で1,783,164,845円増加した。今後においても歳出の増加傾向が続くと見込まれるため、中長期的な財政見通しを踏まえ、その推移を継続的に分析する必要がある。

また、不用額は対前年度比で約4.3億円増加した。経費削減によるものや事業の変更等、やむを得ない要因も認められるものの、予算編成時においてその要因を検証し、より実態に即した予算計上及び計画的な執行に努められたい。

次に、普通会計の決算における主たる財政指標を見ると、実質収支比率は3.9%となり、対前年度比で1.5ポイント上昇したものの、財政力指数（3か年平均値）は0.688となり、対前年度比（3か年平均値）で0.004ポイントの減少、経常収支比率は92.9%となり、対前年度比で0.8ポイントの増加、公債費負担比率は10.4%となり、対前年度比で0.2ポイント増加し、それぞれ悪化した。今後の財政運営にあたっては、財政の弾力性や将来負担について十分に留意していく必要がある。

今後においても、社会保障をはじめとする義務的経費の増加、公共施設の新設や更新等の財政負担が見込まれることから、限られた財源の配分については、事業の必要性及び効果を十分に検証する必要がある。また市債については、世代間負担の公平性や将来の公債費負担について十分勘案するとともに、金利動向にも注視し、借入と償還の均衡を図りながら計画的に管理されたい。

近年は人口減少や少子高齢化の進行に加え、物価の高騰や人件費の上昇、社会保障関連経費の増加等、本市を取り巻く財政環境は一層の厳しさを増している。また激甚化する自然災害や公共施設の老朽化への対応も求められている。こうした状況において、歳入環境の変化や将来の財政需要を的確に把握し、本市策定の財政計画との整合性を確保するとともに、実績との乖離について継続的な分析及び検証を行い、適時見直しを図りつつ、持続可能な財政運営と健全な財政基盤の維持に努められたい。

一般会計・特別会計

参考資料

参 考 資 料 目 次

(別表 1)	一般会計及び特別会計決算総括表	2 5
(別表 2)	一般会計歳入款別年度比較表	2 6
(別表 3)	一般会計特定財源及び一般財源別年度比較表	2 7
(別表 4)	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	2 8
(別表 5)	一般会計歳出款別年度比較表	2 9
(別表 6)	国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表	3 0
(別表 7)	国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表	3 0
(別表 8)	介護保険特別会計歳入款別年度比較表	3 1
(別表 9)	介護保険特別会計歳出款別年度比較表	3 1

(別表2) 一般会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

款別	区分		収 入 済 額		指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	
1 市税	17,337,874,884	16,307,881,806	16,456,524,604	105.4	99.1	100.0	33.5	32.9	34.7	104.2	103.8	102.2	98.6	98.3	97.8	
2 地方譲与税	273,892,000	269,945,000	268,781,000	101.9	100.4	100.0	0.5	0.5	0.6	101.4	97.1	99.5	100.0	100.0	100.0	
3 利子割交付金	38,934,000	9,847,000	7,249,000	537.1	135.8	100.0	0.1	0.0	0.0	286.3	129.6	88.4	100.0	100.0	100.0	
4 配当割交付金	290,965,000	289,413,000	203,954,000	142.7	141.9	100.0	0.6	0.6	0.4	128.2	151.8	88.1	100.0	100.0	100.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	436,853,000	380,569,000	223,626,000	195.3	170.2	100.0	0.8	0.8	0.5	121.1	189.4	111.0	100.0	100.0	100.0	
6 法人事業税交付金	188,230,000	182,009,000	156,366,000	120.4	116.4	100.0	0.4	0.4	0.3	103.7	114.1	78.7	100.0	100.0	100.0	
7 地方消費税交付金	3,012,622,000	2,789,691,000	2,692,478,000	111.9	103.6	100.0	5.8	5.6	5.7	105.2	100.5	95.3	100.0	100.0	100.0	
8 環境性能割交付金	48,212,000	45,054,000	44,780,000	107.7	100.6	100.0	0.1	0.1	0.1	80.2	106.8	139.9	100.0	100.0	100.0	
9 地方特例交付金	110,141,000	638,336,000	120,618,000	91.3	529.2	100.0	0.2	1.3	0.3	101.8	100.8	100.4	100.0	100.0	100.0	
10 地方交付税	7,912,877,000	7,932,613,000	7,133,189,000	110.9	111.2	100.0	15.3	16.0	15.1	103.4	106.5	101.4	100.0	100.0	100.0	
11 交通安全対策特別交付金	12,568,000	11,587,000	11,667,000	107.7	99.3	100.0	0.0	0.0	0.0	109.3	105.3	85.2	100.0	100.0	100.0	
12 分担金及び負担金	172,384,123	188,120,526	173,140,999	99.6	108.7	100.0	0.3	0.4	0.4	87.6	97.5	105.3	99.1	99.3	98.9	
13 使用料及び手数料	1,137,485,756	1,135,920,089	1,162,255,760	97.9	97.7	100.0	2.2	2.3	2.5	98.9	98.5	104.4	94.8	94.6	93.7	
14 国庫支出金	10,888,169,936	9,743,654,056	9,343,287,121	116.5	104.3	100.0	21.1	19.6	19.7	91.5	85.9	88.1	100.0	100.0	100.0	
15 県支出金	3,936,251,556	3,660,345,520	3,700,240,792	106.4	98.9	100.0	7.6	7.4	7.8	93.9	94.6	91.1	100.0	100.0	100.0	
16 財産収入	340,601,188	257,552,783	320,879,694	106.1	80.3	100.0	0.7	0.5	0.7	32.5	41.0	52.5	97.9	98.6	100.0	
17 寄附金	280,090,600	160,408,026	127,797,500	219.2	125.5	100.0	0.5	0.3	0.3	87.0	76.4	63.4	100.0	100.0	100.0	
18 繰入金	439,614,685	857,247,094	456,122,271	96.4	187.9	100.0	0.9	1.7	1.0	16.0	36.6	52.5	100.0	100.0	100.0	
19 繰越金	992,834,296	1,260,166,110	2,069,772,652	48.0	60.9	100.0	1.9	2.5	4.4	100.0	100.0	120.0	100.0	100.0	100.0	
20 諸収入	2,081,852,093	1,620,646,234	1,701,993,977	122.3	95.2	100.0	4.0	3.3	3.6	100.1	105.7	96.4	88.7	86.2	93.1	
21 市債	1,776,300,000	1,885,900,000	1,003,500,000	177.0	187.9	100.0	3.4	3.8	2.1	60.1	54.7	38.2	100.0	100.0	100.0	
22 自動車取得税交付金	—	—	6,112,418	皆減	皆減	100.0	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—	100.0	
合 計	51,708,753,117	49,626,906,244	47,384,335,788	109.1	104.7	100.0	100.0	100.0	100.0	92.4	92.9	93.3	98.9	98.8	98.8	

(別表3) 一般会計特定財源及び一般財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別 区分		収 入 入 済 額		構 成 比 率			指 数			
		7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
特 定 財 源	12 分担金及び負担金	172,384,123	188,120,526	173,140,999	0.3	0.4	0.4	99.6	108.7	100.0
	13 使用料及び手数料	1,137,485,756	1,135,920,089	1,162,255,760	2.2	2.3	2.5	97.9	97.7	100.0
	14 国庫支出金	10,888,169,936	9,743,654,056	9,343,287,121	21.1	19.6	19.7	116.5	104.3	100.0
	15 県支出金	3,936,251,556	3,660,345,520	3,700,240,792	7.6	7.4	7.8	106.4	98.9	100.0
	17 寄附金	280,090,600	160,408,026	127,797,500	0.5	0.3	0.3	219.2	125.5	100.0
	18 繰入金	439,614,685	857,247,094	456,122,271	0.9	1.7	1.0	96.4	187.9	100.0
	20 諸収入	2,081,852,093	1,620,646,234	1,701,993,977	4.0	3.3	3.6	122.3	95.2	100.0
	21 市債	1,776,300,000	1,885,900,000	1,003,500,000	3.4	3.8	2.1	177.0	187.9	100.0
	計	20,712,148,749	19,252,241,545	17,668,338,420	40.1	38.8	37.3	117.2	109.0	100.0
	1 市税	17,337,874,884	16,307,881,806	16,456,524,604	33.5	32.9	34.7	105.4	99.1	100.0
一 般 財 源	2 地方譲与税	273,892,000	269,945,000	268,781,000	0.5	0.5	0.6	101.9	100.4	100.0
	3 利子割交付金	38,934,000	9,847,000	7,249,000	0.1	0.0	0.0	537.1	135.8	100.0
	4 配当割交付金	290,965,000	289,413,000	203,954,000	0.6	0.6	0.4	142.7	141.9	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	436,853,000	380,569,000	223,626,000	0.8	0.8	0.5	195.3	170.2	100.0
	6 法人事業税交付金	188,230,000	182,009,000	156,366,000	0.4	0.4	0.3	120.4	116.4	100.0
	7 地方消費税交付金	3,012,622,000	2,789,691,000	2,692,478,000	5.8	5.6	5.7	111.9	103.6	100.0
	8 環境性能割交付金	48,212,000	45,054,000	44,780,000	0.1	0.1	0.1	107.7	100.6	100.0
	9 地方特例交付金	110,141,000	638,336,000	120,618,000	0.2	1.3	0.3	91.3	529.2	100.0
	10 地方交付税	7,912,877,000	7,932,613,000	7,133,189,000	15.3	16.0	15.1	110.9	111.2	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	12,568,000	11,587,000	11,667,000	0.0	0.0	0.0	107.7	99.3	100.0
	16 財産収入	340,601,188	257,552,783	320,879,694	0.7	0.5	0.7	106.1	80.3	100.0
	19 繰越金	992,834,296	1,260,166,110	2,069,772,652	1.9	2.5	4.4	48.0	60.9	100.0
22 自動車取得税交付金	—	—	6,112,418	—	—	0.0	皆減	皆減	100.0	
計	30,996,604,368	30,374,664,699	29,715,997,368	59.9	61.2	62.7	104.3	102.2	100.0	
合 計	51,708,753,117	49,626,906,244	47,384,335,788	100.0	100.0	100.0	109.1	104.7	100.0	

(別表 4) 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・％)

財源別	区分	収 入 済 額		構 成 比 率			指 数		
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
1	市税	17,337,874,884	16,307,881,806	16,456,524,604	33.5	32.9	105.4	99.1	100.0
12	分担金及び負担金	172,384,123	188,120,526	173,140,999	0.3	0.4	99.6	108.7	100.0
13	使用料及び手数料	1,137,485,756	1,135,920,089	1,162,255,760	2.2	2.3	97.9	97.7	100.0
16	財産収入	340,601,188	257,552,783	320,879,694	0.7	0.5	106.1	80.3	100.0
17	寄附金	280,090,600	160,408,026	127,797,500	0.5	0.3	219.2	125.5	100.0
18	繰入金	439,614,685	857,247,094	456,122,271	0.9	1.7	96.4	187.9	100.0
19	繰越金	992,834,296	1,260,166,110	2,069,772,652	1.9	2.5	48.0	60.9	100.0
20	諸収入	2,081,852,093	1,620,646,234	1,701,993,977	4.0	3.3	122.3	95.2	100.0
	計	22,782,737,625	21,787,942,668	22,468,487,457	44.1	43.9	101.4	97.0	100.0
2	地方譲与税	273,892,000	269,945,000	268,781,000	0.5	0.5	101.9	100.4	100.0
3	利子割交付金	38,934,000	9,847,000	7,249,000	0.1	0.0	537.1	135.8	100.0
4	配当割交付金	290,965,000	289,413,000	203,954,000	0.6	0.6	142.7	141.9	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	436,853,000	380,569,000	223,626,000	0.8	0.8	195.3	170.2	100.0
6	法人事業税交付金	188,230,000	182,009,000	156,366,000	0.4	0.4	120.4	116.4	100.0
7	地方消費税交付金	3,012,622,000	2,789,691,000	2,692,478,000	5.8	5.6	111.9	103.6	100.0
8	環境性能割交付金	48,212,000	45,054,000	44,780,000	0.1	0.1	107.7	100.6	100.0
9	地方特例交付金	110,141,000	638,336,000	120,618,000	0.2	1.3	91.3	529.2	100.0
10	地方交付税	7,912,877,000	7,932,613,000	7,133,189,000	15.3	16.0	110.9	111.2	100.0
11	交通安全対策特別交付金	12,568,000	11,587,000	11,667,000	0.0	0.0	107.7	99.3	100.0
14	国庫支出金	10,888,169,936	9,743,654,056	9,343,287,121	21.1	19.6	116.5	104.3	100.0
15	県支出金	3,936,251,556	3,660,345,520	3,700,240,792	7.6	7.4	106.4	98.9	100.0
21	市債	1,776,300,000	1,885,900,000	1,003,500,000	3.4	3.8	177.0	187.9	100.0
22	自動車取得税交付金	—	—	6,112,418	—	—	皆減	皆減	100.0
	計	28,926,015,492	27,838,963,576	24,915,848,331	55.9	56.1	116.1	111.7	100.0
	合 計	51,708,753,117	49,626,906,244	47,384,335,788	100.0	100.0	109.1	104.7	100.0

(別表5) 一般会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

区分 款別	支 出 額			指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
1 議会費	330,832,151	332,326,162	317,298,821	104.3	104.7	100.0	0.7	0.7	0.7	93.9	94.1	94.4
2 総務費	5,967,245,018	6,229,074,511	6,494,137,200	91.9	95.9	100.0	11.8	12.8	14.1	75.7	89.1	87.3
3 民生費	21,816,359,001	21,248,212,314	20,392,309,623	107.0	104.2	100.0	43.3	43.7	44.2	94.8	94.7	93.7
4 衛生費	4,516,736,907	4,501,539,214	4,451,729,569	101.5	101.1	100.0	9.0	9.3	9.7	92.3	92.8	89.3
5 労働費	40,328,133	39,404,433	36,327,175	111.0	108.5	100.0	0.1	0.1	0.1	94.0	97.2	94.9
6 農業費	239,970,965	231,513,220	346,064,374	69.3	66.9	100.0	0.5	0.5	0.8	72.0	74.4	73.2
7 商工費	1,469,546,482	1,302,165,942	1,269,721,571	115.7	102.6	100.0	2.9	2.7	2.8	94.0	93.4	86.2
8 土木費	3,985,247,257	3,658,968,683	3,404,320,138	117.1	107.5	100.0	7.9	7.5	7.4	87.6	82.9	87.0
9 消防費	1,674,660,576	1,521,032,638	1,486,019,561	112.7	102.4	100.0	3.3	3.1	3.2	78.8	92.8	98.5
10 教育費	7,032,533,309	6,218,936,803	4,596,197,003	153.0	135.3	100.0	13.9	12.8	10.0	89.6	81.7	84.0
11 公債費	3,343,776,994	3,349,425,128	3,320,402,760	100.7	100.9	100.0	6.6	6.9	7.2	99.2	99.0	98.9
12 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 災害復旧費	—	1,472,900	9,641,883	皆減	15.3	100.0	—	0.0	0.0	—	100.0	73.2
合 計	50,417,236,793	48,634,071,948	46,124,169,678	109.3	105.4	100.0	100.0	100.0	100.0	90.1	91.0	90.8

(別表 6) 国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位：円・％)

款別	区分	収 入 済 額		指 数		構 成 比 率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		7 年度	6 年度	7 年度	5 年度	7 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
1	国民健康保険税	2,260,472,659	2,284,415,356	100.9	101.9	18.0	17.2	104.4	104.9	100.4	88.2	87.2	85.3
2	使用料及び手数料	276,145	702,682	53.4	135.8	0.0	0.0	162.4	140.5	103.5	100.0	100.0	100.0
3	国庫支出金	45,519,000	27,315,000	著増	著増	0.4	0.0	83.3	213.1	—	100.0	100.0	100.0
4	県支出金	8,295,844,424	8,411,023,006	91.7	93.0	66.2	67.2	91.8	91.9	92.7	100.0	100.0	100.0
5	連合会支出金	1,000,000	—	皆増	—	0.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
6	繰入金	1,026,186,613	1,038,864,954	101.0	102.2	8.2	7.8	97.6	97.3	97.0	100.0	100.0	100.0
7	繰越金	845,153,872	703,228,618	126.6	105.3	6.7	5.6	644.4	著増	著増	100.0	100.0	100.0
8	諸収入	62,383,435	55,100,110	134.4	118.8	0.5	0.4	218.0	136.9	122.7	96.1	97.3	97.0
合 計		12,536,836,148	12,520,649,726	96.3	96.2	100.0	100.0	100.5	100.5	99.4	97.6	97.4	97.1

(別表 7) 国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位：円・％)

款別	区分	支 出 済 額		指 数		構 成 比 率		予算現額に対する割合		
		7 年度	6 年度	7 年度	5 年度	7 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
1	総務費	202,828,780	159,231,848	129.5	101.7	1.7	1.4	81.8	81.0	89.5
2	保険給付費	8,183,189,619	8,327,652,969	97.2	98.9	70.6	71.3	91.2	92.0	92.1
3	国民健康保険事業費納付金	3,096,580,710	3,075,405,095	85.2	84.6	26.7	26.3	100.0	99.9	99.9
4	保健事業費	75,760,032	84,781,290	94.3	105.5	0.7	0.7	70.1	81.9	77.8
5	公債費	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	諸支出金	35,657,500	28,424,652	194.0	154.7	0.3	0.2	88.2	97.9	86.1
7	予備費	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		11,594,016,641	11,675,495,854	94.2	94.8	100.0	100.0	93.0	93.7	94.0

(別表 8) 介護保険特別会計歳入款別年度比較表

区分 款別		収 入		指 数		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
1	保険料	2,006,704,700	1,974,848,450	105.9	104.2	100.0	20.4	20.2	100.6	102.4	99.4	99.3	99.1	98.9
2	使用料及び手数料	283,900	248,950	82.4	72.2	100.0	0.0	0.0	96.9	119.7	120.1	100.0	100.0	100.0
3	国庫支出金	2,173,458,582	2,121,230,633	105.5	102.9	100.0	22.1	21.7	103.4	99.6	100.6	100.0	100.0	100.0
4	県支出金	1,343,836,214	1,340,038,190	108.5	108.2	100.0	13.7	13.7	99.7	99.6	90.6	100.0	100.0	100.0
5	支払基金交付金	2,448,779,000	2,434,898,625	107.9	107.3	100.0	24.9	24.9	99.8	100.1	93.1	100.0	100.0	100.0
6	財産収入	9,491,280	2,032,397	著増	319.8	100.0	0.1	0.0	100.0	70.3	22.6	100.0	100.0	100.0
7	分担金及び負担金	7,595,929	7,337,058	103.5	100.0	100.0	0.1	0.1	94.8	92.8	93.9	100.0	100.0	100.0
8	繰入金	1,584,008,855	1,558,627,436	100.2	98.6	100.0	16.1	15.9	95.6	94.9	92.5	100.0	100.0	100.0
9	繰越金	268,960,079	329,964,954	111.4	136.7	100.0	2.7	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10	諸収入	1,022,983	1,178,799	14.3	16.4	100.0	0.0	0.0	33.4	38.8	189.2	10.8	12.8	100.0
11	寄附金	—	21,817,584	—	皆増	—	—	0.2	—	—	—	—	100.0	—
合 計		9,844,141,522	9,792,223,076	105.8	105.3	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	95.6	99.8	99.7	99.8

(単位：円・%)

(別表 9) 介護保険特別会計歳出款別年度比較表

区分 款別		支 出		指 数		構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
1	総務費	266,425,817	246,001,237	106.7	98.5	100.0	2.8	2.6	87.8	83.6	91.7
2	保険給付費	8,535,174,917	8,331,753,013	107.5	104.9	100.0	88.3	87.5	98.9	97.8	92.2
3	地域支援事業費	583,231,585	576,159,971	116.5	115.1	100.0	6.0	6.1	95.3	91.7	91.8
4	保健福祉事業費	3,607,092	3,772,879	113.6	118.8	100.0	0.0	0.0	55.6	72.5	67.6
5	基金積立金	143,091,000	232,755,000	102.5	166.8	100.0	1.5	2.4	98.5	99.6	98.5
6	公債費	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7	諸支出金	134,929,171	132,820,897	97.1	95.6	100.0	1.4	1.4	99.2	99.5	99.7
8	予備費	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		9,666,459,582	9,523,262,997	107.7	106.1	100.0	100.0	100.0	98.2	96.9	92.2

(単位：円・%)

公営企業会計

— 橿原市下水道事業会計 —

決算審査意見

檀 監 第 9 8 号
令和8年7月27日

檀原市長 亀 田 忠 彦 様

檀原市監査委員 久 保 田 幸 治
檀原市監査委員 中 面 達 也
檀原市監査委員 今 井 り か

令和7年度檀原市下水道事業会計決算及び基金運用状況報告書の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度檀原市下水道事業会計決算及び令和7年度基金運用状況報告書を檀原市監査基準（令和2年檀原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

下水道事業会計
決算審査意見

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
6 基金運用状況報告書	8
(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について	8
第5 審査の意見	8
参考資料(別表)	1 1

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率(%)は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「－」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
 - 「著減」は、減少比率が▲1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和7年度樫原市下水道事業会計決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 下水道事業会計決算審査

(1) 令和7年度樫原市下水道事業会計決算

2 基金運用状況審査

(1) 令和7年度樫原市水洗便所改造資金貸付基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和8年6月1日から同年7月27日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書及び基金運用状況報告書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他財政運営の状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、審査した限りにおいて経理事務の処理についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項 目	単位	7 年度	6 年度	対前年度	
				増減値	比率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	117,483	118,178	▲ 695	99.4
処理区域内人口 (B)	人	95,084	95,175	▲ 91	99.9
水洗化人口 (C)	人	87,653	87,359	294	100.3
普及率 (B/A)	%	80.9	80.5	0.4	—
水洗化率 (C/B)	%	92.2	91.8	0.4	—

2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入については、予算額 3,272,164,000 円に対し、決算額は 3,196,278,127 円で、収入率は 97.7%となっており、差引 75,885,873 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B－A)	収入率 (B/A)
営業収益	1,892,647,000	1,807,319,018	▲ 85,327,982	95.5
下水道使用料	1,674,531,000	1,589,243,518	▲ 85,287,482	94.9
他会計負担金	217,765,000	217,765,000	0	100.0
その他営業収益	351,000	310,500	▲ 40,500	88.5
営業外収益	1,379,517,000	1,388,954,489	9,437,489	100.7
受取利息及び配当金	553,000	9,491,311	8,938,311	著増
他会計補助金	866,235,000	866,235,000	0	100.0
県補助金	1,519,000	1,911,489	392,489	125.8
長期前受金戻入	511,210,000	511,230,449	20,449	100.0
雑収益	0	86,240	86,240	皆増
特別利益	0	4,620	4,620	皆増
過年度損益修正益	0	4,620	4,620	皆増
合 計	3,272,164,000	3,196,278,127	▲ 75,885,873	97.7

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額 2,870,020,000 円に対し、決算額は 2,704,298,493 円で、執行率は 94.2%となっており、差引 165,721,507 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A－B)	執行率 (B/A)
営業費用	2,605,007,000	2,489,815,277	115,191,723	95.6
污水管渠費	116,475,000	81,356,994	35,118,006	69.8
普及指導費	4,059,000	3,992,223	66,777	98.4
流域下水道維持管理負担金	796,819,000	756,621,065	40,197,935	95.0
排水設備費	450,000	0	450,000	0.0
総係費	159,641,000	132,277,096	27,363,904	82.9
減価償却費	1,519,803,000	1,511,050,506	8,752,494	99.4
資産減耗費	7,760,000	4,517,393	3,242,607	58.2
営業外費用	262,013,000	214,195,873	47,817,127	81.8
支払利息	204,464,000	195,180,073	9,283,927	95.5
雑支出	1,198,000	1,195,544	2,456	99.8
消費税及び地方消費税	56,351,000	17,820,256	38,530,744	31.6
特別損失	1,000,000	287,343	712,657	28.7
過年度損益修正損	1,000,000	287,343	712,657	28.7
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	2,870,020,000	2,704,298,493	165,721,507	94.2

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額 1,743,540,350 円に対し、決算額は 1,256,125,790 円で、収入率は 72.0%となっており、差引 487,414,560 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
企業債	1,209,900,000	865,400,000	▲ 344,500,000	71.5
企業債	1,209,900,000	865,400,000	▲ 344,500,000	71.5
補助金	531,602,350	389,099,590	▲ 142,502,760	73.2
他会計補助金	160,000,000	160,000,000	0	100.0
国庫補助金	371,602,350	229,099,590	▲ 142,502,760	61.7
長期貸付金回収金	2,038,000	1,626,200	▲ 411,800	79.8
長期貸付金回収金	2,038,000	1,626,200	▲ 411,800	79.8
合 計	1,743,540,350	1,256,125,790	▲ 487,414,560	72.0

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額 2,593,922,680 円に対し、決算額 2,158,388,430 円、翌年度繰越額 196,615,800 円で、差引 238,918,450 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	執行率 (B+C) / A
建設改良費	1,303,957,680	870,774,337	196,615,800	236,567,543	66.8	81.9
污水管路建設費	1,034,217,800	665,979,181	173,542,600	194,696,019	64.4	81.2
雨水管路建設費	101,662,500	82,067,700	0	19,594,800	80.7	
污水管路改良費	114,362,380	69,595,020	23,073,200	21,694,160	60.9	81.0
流域下水道建設負担金	53,715,000	53,132,436	0	582,564	98.9	
企業債償還金	1,285,965,000	1,285,964,093	0	907	100.0	
企業債償還金	1,285,965,000	1,285,964,093	0	907	100.0	
長期貸付金	4,000,000	1,650,000	0	2,350,000	41.3	
長期貸付金	4,000,000	1,650,000	0	2,350,000	41.3	
合 計	2,593,922,680	2,158,388,430	196,615,800	238,918,450	83.2	90.8

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 902,262,640 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,188,860 円、過年度分損益勘定留保資金 413,315,371 円及び当年度分損益勘定留保資金 441,758,409 円で補てんされた。

3 経営成績について

当年度純利益は、下水道事業収益3,051,793,914円に対し、下水道事業費用は2,607,003,140円で、差引444,790,774円となり、前年度に比べ31,297,364円の減少となっている。

前年度と比較し当年度純利益が減少した主な要因は、下水道事業収益の増加額5,698,331円よりも総係費等の増加による下水道事業費用の増加額36,995,695円が大きかったことによる。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	対前年度増減
下水道事業収益	3,051,793,914	3,046,095,583	5,698,331
下水道事業費用	2,607,003,140	2,570,007,445	36,995,695
当年度純利益	444,790,774	476,088,138	▲ 31,297,364
前年度繰越利益剰余金	775,186,865	999,098,727	▲ 223,911,862
その他未処分利益剰余金変動額	0	500,000,000	▲ 500,000,000
当年度未処分利益剰余金	1,219,977,639	1,975,186,865	▲ 755,209,226

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

※ 令和6年度の当年度未処分利益剰余金は、減債積立金へ700,000,000円を積み立て、資本金へ500,000,000円を組み入れ、処分している。

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末資産総額は42,782,253,966円で、その内訳は、

固定資産 40,095,847,338円

流動資産 2,686,406,628円

となっており、前年度に比べ62,791,401円の減少である。

ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7年度	対前年度		6年度
		金額	比率	
有形固定資産	37,658,038,011	▲ 582,013,374	98.5	38,240,051,385
無形固定資産	2,349,954,327	▲ 95,272,930	96.1	2,445,227,257
投資	87,855,000	0	100.0	87,855,000
合 計	40,095,847,338	▲ 677,286,304	98.3	40,773,133,642

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度
		金額	比率	
現金預金	2,291,442,833	675,990,064	141.8	1,615,452,769
未収金	323,713,166	692,494	100.2	323,020,672
前払金	56,639,439	▲ 51,264,204	52.5	107,903,643
その他流動資産	14,611,190	▲ 10,923,451	57.2	25,534,641
合 計	2,686,406,628	614,494,903	129.7	2,071,911,725

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	7 年度	対前年度		6 年度
		金額	比率	
固定負債	14,578,635,223	▲ 403,079,952	97.3	14,981,715,175
流動負債	1,377,303,084	2,932,518	100.2	1,374,370,566
繰延収益	14,037,079,761	▲ 218,507,692	98.5	14,255,587,453
資本金	9,724,257,748	500,000,000	105.4	9,224,257,748
剰余金	3,064,978,150	55,863,725	101.9	3,009,114,425
合 計	42,782,253,966	▲ 62,791,401	99.9	42,845,045,367

(3) 企業債の概況

当年度における企業債の借入償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年度末残高	7 年度借入額	7 年度償還額	7 年度末残高
公共下水道事業	10,643,262,303	384,300,000	849,453,658	10,178,108,645
流域下水道事業	1,147,528,494	53,000,000	79,891,013	1,120,637,481
資本費平準化債	3,525,985,471	358,400,000	288,689,422	3,595,696,049
特別措置分	913,923,000	69,700,000	67,930,000	915,693,000
合 計	16,230,699,268	865,400,000	1,285,964,093	15,810,135,175

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指 標 名		比 率 ・ 原 価				算 式
		7 年度	6 年度	5 年度	類団平均	
(1)	経常収支比率	117.1	118.6	119.2	106.3	(経常収益/経常費用)×100
(2)	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	6.7	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3)	流動比率	195.0	150.8	116.9	94.7	(流動資産/流動負債)×100
(4)	企業債残高対事業規模比率	662.2	731.4	749.3	635.9	{(企業債現在高合計-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100
(5)	経費回収率	90.4	90.4	91.5	93.5	{下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)}×100
(6)	汚水処理原価	151.5	150.4	150.1	141.7	汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量
(7)	水洗化率	92.2	91.8	91.6	94.6	(現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口)×100
(8)	有形固定資産減価償却率	26.0	23.6	21.2	32.2	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(9)	管渠老朽化率	2.5	2.0	1.9	4.3	(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)×100
(10)	管渠改善率	0.0	0.1	0.1	0.1	{改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長}×100

(注)類団平均とは、処理区域内人口3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度50人/ha以上75人/ha未満、供用開始後年数30年以上の団体の全国平均(令和6年度)である。

令和7年度の比率は、令和8年6月末現在の数値である。

【用語説明】

- (1) 経常収支比率
当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- (2) 累積欠損金比率
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。
- (3) 流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す。
- (4) 企業債残高対事業規模比率
料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- (5) 経費回収率
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
- (6) 汚水処理原価
有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
- (7) 水洗化率
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。
- (8) 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
- (9) 管渠老朽化率
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。
- (10) 管渠改善率
当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

6 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について

本基金は、既設のくみ取便所（浄化槽による水洗便所を含む。）を水洗便所に改造するために要する資金の貸付けを行うことにより、水洗便所の普及促進を図るために設置されているものである。

当年度の資金の貸付けは、1,650,000円（3件）である。

基金総額 87,855,000円

（単位：円）

6年度末 現金残高	7年度中			7年度末	
	基金繰入額	貸付金額	償還元金	現金残高	未償還元金
85,598,400	0	1,650,000	1,626,200	85,574,600	2,280,400

第5 審査の意見

1 下水道使用料の未収と不納欠損処理について

下水道使用料については、水道料金とともに徴収されるものであり、当年度の未収額は146,251,434円であり、現年度分は140,004,371円で、過年度分は6,247,063円となっている。徴収業務委託先と十分連携しながら、収納率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は49件、469,539円となっている。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

下水道使用料の収入状況

（単位：円・％）

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A－B)	収納率 (B/A)
3	現年度	1,577,098,538	1,438,212,647	138,885,891	91.2
	過年度	157,129,747	151,319,772	5,809,975	96.3
	計	1,734,228,285	1,589,532,419	144,695,866	91.7
4	現年度	1,593,198,786	1,453,941,975	139,256,811	91.3
	過年度	145,420,890	138,880,870	6,540,020	95.5
	計	1,738,619,676	1,592,822,845	145,796,831	91.6
5	現年度	1,591,396,162	1,440,009,492	151,386,670	90.5
	過年度	149,104,336	141,351,641	7,752,695	94.8
	計	1,740,500,498	1,581,361,133	159,139,365	90.9
6	現年度	1,583,795,588	1,436,281,113	147,514,475	90.7
	過年度	156,876,470	150,689,838	6,186,632	96.1
	計	1,740,672,058	1,586,970,951	153,701,107	91.2
7	現年度	1,588,931,970	1,448,927,599	140,004,371	91.2
	過年度	152,948,845	146,701,782	6,247,063	95.9
	計	1,741,880,815	1,595,629,381	146,251,434	91.6

（注）収入未済額は、納入が確定している下水道使用料を差し引いた金額である。

下水道使用料の不納欠損処理状況

(単位：円)

7 年度		6 年度		対前年度増減	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
49 (121)	469,539	49 (88)	191,661	0 (33)	277,878

※ () 内の数値は、納入通知書の枚数である。

2 建設改良事業の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては7件、196,615,800円であり、前年度と比較すると件数は3件減少し、金額では76,172,880円減少している。市民へ早期に供用できるよう、繰越しの縮減に努められたい。

(上段単位：件 下段単位：円)

区 分		7 年 度 建 設 改 良 事 業				
		6 年度繰越	7 年度予算	7 年度着工	7 年度繰越	8 年 6 月末残
汚水管路建設費	測量設計業務等委託料	0	3	4	1	0
		0	51,868,000	55,916,300	14,967,700	0
	建物調査業務等委託料	0	1	1	0	0
		0	10,857,000	11,548,900	0	0
	補償金	2	—	7	1	1
		13,729,000	43,837,000	41,787,900	16,965,300	16,965,300
	污水管渠埋設工事	5	24	22	3	1
		183,664,800	652,652,000	463,999,910	141,609,600	53,490,800
雨水管路建設費	測量設計業務等委託料	1	2	1	0	0
		34,589,500	20,000,000	8,560,200	0	0
	特別重点調査業務委託料	0	0	1	0	0
		0	0	12,100,000	0	0
	浸水対策下水道工事	1	1	0	0	0
		26,818,000	20,000,000	0	0	0
污水管路改良費	測量設計業務等委託料	0	2	2	1	1
		0	26,675,000	24,818,200	5,073,200	5,073,200
	総合地震対策業務等委託料	0	1	2	1	1
		0	30,360,000	24,052,820	18,000,000	18,000,000
	下水道施設改良工事 (不明水対策)	0	1	0	0	0
		0	4,840,000	0	0	0
	ストックマネジメント 実施工事	1	2	1	0	0
		13,987,380	38,500,000	11,809,820	0	0
流域下水道建設負担金		0	—	—	0	0
		0	53,715,000	53,132,436	0	0
合 計		10	—	41	7	4
		272,788,680	953,304,000	707,726,486	196,615,800	93,529,300

3 結 語

令和7年度の経営状況について、収益的収支における純利益は、前年度に比べ31,297,364円減少し、444,790,774円となった。この純利益に前年度繰越利益剰余金775,186,865円を加えた1,219,977,639円を未処分利益剰余金として繰り越すこととなった。

経営の健全性を示す経常収支比率は117.1%で、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、営業収益に対する累積欠損金は発生しておらず、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である流動比率も195%となっている状況から、経営が安定していることを表している。

しかし、経費回収率については100%を下回っており、一般会計からの繰入れが継続して行われることにより必要な財源が確保されている。依然として厳しい経営状況であることに変わりはなく、自立的経営の確保のため、経費のみならず使用料水準についても継続的な検証及び適正化に努め、経営改善に向けた取組を進められたい。

業務実績として、行政区内人口は平成22年頃をピークとしてその後は減少に転じており、処理区域内人口も直近5年連続で減少している。このような状況においても污水管路建設工事の推進により、公共下水道の普及率は対前年度比0.4%増の80.9%、水洗化人口は若干の増加、水洗化率についても0.4%増の92.2%となった。一方、未接続世帯の解消に向けた取組として無利子での水洗便所改造資金貸付制度を設けているが、新規貸付件数が少ない状況が続いている。

事業収益の根幹をなす下水道使用料収入の確保のため、水洗化促進に向けた効果的な啓発活動を継続し、水洗便所改造資金貸付制度については未接続世帯の実態に合わせた対策を講じ、積極的な周知と利用促進に努められたい。また債権管理においても法令等に基づく適正な管理を徹底し、収納率の向上や負担の公平性の確保を図られたい。

公共下水道は、汚水の処理により市民の公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全などの役割を担う重要な都市基盤施設である。しかし、近年の下水道事業をとりまく環境は、施設の老朽化、人口減少に伴う使用料収入の減少、原材料費や労務費等の物価高騰など厳しい状況に加え、大規模災害への対応も課題となっている。

こうした状況を踏まえ、今後も公共下水道の普及促進に必要となる新規投資の継続、老朽化が進む下水道施設の更新及び耐震化に要する費用の増大が見込まれる。引き続きストックマネジメント計画に基づいた下水道施設の計画的かつ効率的な管理を行い、橿原市下水道事業経営戦略との整合性を図りながら、下水道事業の効率化・健全化に努め、経営基盤の強化を図り、安定した下水道サービスの供給に努められたい。

公営企業会計

— 橿原市下水道事業会計 —

参考資料

参 考 資 料 目 次

(別表 1)	予算決算対照比率表 (収益の収支)	1 1
(別表 2)	予算決算対照比率表 (資本の収支)	1 2
(別表 3)	損益計算書構成及びすう勢比率表	1 3
(別表 4)	費用使途別比較表	1 4

(別表 1) 予算決算対照比率表 (収益的収支)

(単位: 円・%)

科 目	予 算 現 額			構 成 比 率			決 算 額			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
下水道事業収益	3, 272, 164, 000	3, 230, 851, 000	3, 190, 818, 000	100. 0	100. 0	100. 0	3, 196, 278, 127 (3, 051, 793, 914)	3, 190, 108, 668 (3, 046, 095, 583)	3, 186, 829, 523 (3, 041, 725, 867)	100. 0 (100. 0)	100. 0 (100. 0)	100. 0 (100. 0)	97. 7	98. 7	99. 9
1 営業収益	1, 892, 647, 000	1, 851, 007, 000	1, 821, 377, 000	57. 8	57. 3	57. 1	1, 807, 319, 018 (1, 662, 842, 346)	1, 800, 545, 142 (1, 656, 536, 686)	1, 809, 272, 640 (1, 664, 572, 183)	56. 5 (54. 5)	56. 4 (54. 4)	56. 8 (54. 7)	95. 5	97. 3	99. 3
2 営業外収益	1, 379, 517, 000	1, 379, 844, 000	1, 369, 441, 000	42. 2	42. 7	42. 9	1, 388, 954, 489 (1, 388, 947, 368)	1, 389, 562, 602 (1, 389, 558, 057)	1, 372, 980, 849 (1, 372, 969, 764)	43. 5 (45. 5)	43. 6 (45. 6)	43. 1 (45. 1)	100. 7	100. 7	100. 3
3 特別利益	0	0	0	0. 0	0. 0	0. 0	4, 620 (4, 200)	924 (840)	4, 576, 034 (4, 183, 920)	0. 0 (0. 0)	0. 0 (0. 0)	0. 1 (0. 1)	皆増	皆増	皆増
下水道事業費用	2, 870, 020, 000	2, 747, 073, 000	2, 731, 766, 000	100. 0	100. 0	100. 0	2, 704, 298, 493 (2, 607, 003, 140)	2, 668, 086, 520 (2, 570, 007, 445)	2, 657, 614, 837 (2, 548, 449, 731)	100. 0 (100. 0)	100. 0 (100. 0)	100. 0 (100. 0)	94. 2	97. 1	97. 3
1 営業費用	2, 605, 007, 000	2, 481, 516, 000	2, 458, 751, 000	90. 8	90. 3	90. 0	2, 489, 815, 277 (2, 410, 366, 302)	2, 439, 996, 764 (2, 362, 519, 574)	2, 399, 977, 363 (2, 322, 949, 058)	92. 1 (92. 5)	91. 5 (91. 9)	90. 3 (91. 2)	95. 6	98. 3	97. 6
2 営業外費用	262, 013, 000	263, 557, 000	271, 015, 000	9. 1	9. 6	9. 9	214, 195, 873 (196, 375, 617)	226, 017, 598 (205, 604, 091)	256, 683, 669 (224, 631, 403)	7. 9 (7. 5)	8. 5 (8. 0)	9. 7 (8. 8)	81. 8	85. 8	94. 7
3 特別損失	1, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 000	0. 0	0. 0	0. 0	287, 343 (261, 221)	2, 072, 158 (1, 883, 780)	953, 805 (869, 270)	0. 0 (0. 0)	0. 1 (0. 1)	0. 0 (0. 0)	28. 7	207. 2	95. 4
4 予備費	2, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 000	0. 1	0. 0	0. 0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0. 0 (0. 0)	0. 0 (0. 0)	0. 0 (0. 0)	0. 0	0. 0	0. 0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと () 内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表2) 予算決算対照比率表 (資本の収支)

(単位: 円・%)

科 目	予 算 現 額			構 成 比 率			決 算 額			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
資本の収入	1,743,540,350	1,425,655,100	1,307,963,950	100.0	100.0	100.0	1,256,125,790	972,204,850	949,117,750	100.0	100.0	100.0	72.0	68.2	72.6
							(1,256,125,790)	(972,204,850)	(949,117,750)	(100.0)	(100.0)	(100.0)			
1 企業債	1,209,900,000	952,100,000	934,300,000		66.8	71.4	865,400,000	624,800,000	632,200,000	68.9	64.3	66.6	71.5	65.6	67.7
							(865,400,000)	(624,800,000)	(632,200,000)	(68.9)	(64.3)	(66.6)			
2 補助金	531,602,350	471,327,100	371,272,950	30.5	33.1	28.4	389,099,590	345,624,750	314,785,850	31.0	35.6	33.2	73.2	73.3	84.8
							(389,099,590)	(345,624,750)	(314,785,850)	(31.0)	(35.6)	(33.2)			
3 長期貸付金 回収金	2,038,000	2,228,000	2,391,000	0.1	0.2	0.2	1,626,200	1,780,100	2,131,900	0.1	0.2	0.2	79.8	79.9	89.2
							(1,626,200)	(1,780,100)	(2,131,900)	(0.1)	(0.2)	(0.2)			
資本の支出	2,593,922,680	2,719,232,253	2,626,568,900	100.0	100.0	100.0	2,158,388,430	2,179,648,286	2,094,617,777	100.0	100.0	100.0	83.2	80.2	79.7
							(2,088,566,888)	(2,113,957,444)	(2,042,178,910)	(100.0)	(100.0)	(100.0)			
1 建設改良費	1,303,957,680	1,352,904,253	1,195,331,900		49.8	45.5	870,774,337	815,732,564	666,581,236	40.3	37.4	31.8	66.8	60.3	55.8
							(800,952,795)	(750,041,722)	(614,142,369)	(38.3)	(35.5)	(30.1)			
2 企業債償還 金	1,285,965,000	1,362,328,000	1,427,237,000	49.6	50.1	54.3	1,285,964,093	1,362,327,722	1,427,236,541	59.6	62.5	68.1	100.0	100.0	100.0
							(1,285,964,093)	(1,362,327,722)	(1,427,236,541)	(61.6)	(64.4)	(69.9)			
3 長期貸付金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0.2	0.1	0.2	1,650,000	1,588,000	800,000	0.1	0.1	0.0	41.3	39.7	20.0
							(1,650,000)	(1,588,000)	(800,000)	(0.1)	(0.1)	(0.0)			

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと () 内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表 3) 損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

借			方			
科 目	金 額		構 成 比 率		すう 勢 比 率	
	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	7 年 度	6 年 度	7 年 度
営業費用	2,410,366,302	2,362,519,574	47,846,728	92.5	91.9	103.8
営業外費用	196,375,617	205,604,091	▲ 9,228,474	7.5	8.0	87.4
特別損失	261,221	1,883,780	▲ 1,622,559	0.0	0.1	30.1
小 計	2,607,003,140	2,570,007,445	36,995,695	100.0	100.0	102.3
当年度純利益	444,790,774	476,088,138	▲ 31,297,364			90.2
合 計	3,051,793,914	3,046,095,583	5,698,331			100.3
						100.1

(単位：円・%)

貸 方									
科 目	金 額			構 成 比 率		すう勢比率			
	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度		
営業収益	1,662,842,346	1,656,536,686	6,305,660	54.5	54.4	99.9	99.5		
営業外収益	1,388,947,368	1,389,558,057	▲ 610,689	45.5	45.6	101.2	101.2		
特別利益	4,200	840	3,360	0.0	0.0	0.1	0.0		
合 計	3,051,793,914	3,046,095,583	5,698,331	100.0	100.0	100.3	100.1		

※ すう勢比率は令和5年度を100としている。

(別表 4) 費用使用途別比較表

(単位：円・%)

科 目	人 件 費				物件費その他の経費						合 計							
	金 額			構成比率	前年度 比 率	金 額			構成比率	前年度 比 率	金 額			構成比率	前年度 比 率			
	7 年度	6 年度	比較増減			7 年度	6 年度	比較増減			7 年度	6 年度	比較増減			7 年度	6 年度	比較増減
1 営業費用	99,617,869	59,032,788	40,585,081	100.0	168.8	2,310,748,433	2,303,486,786	7,261,647	92.2	91.7	100.3	2,410,366,302	2,362,519,574	47,846,728	92.5	91.9	102.0	
(1)汚水管渠費	35,573,949	36,320,546	▲ 746,597	35.7	61.5	97.9	41,669,305	33,992,114	7,677,191	1.7	1.4	122.6	77,243,254	70,312,660	6,930,594	3.0	2.7	109.9
(2)普及指導費	3,839,248	3,368,040	471,208	3.9	5.7	114.0	139,077	123,393	15,684	0.0	0.0	112.7	3,978,325	3,491,433	486,892	0.2	0.1	113.9
(3)流域下水道 維持管理負担金	0	0	0	0.0	0.0	—	687,837,336	679,490,722	8,346,614	27.4	27.1	101.2	687,837,336	679,490,722	8,346,614	26.4	26.4	101.2
(4)総係費	60,204,672	19,344,202	40,860,470	60.4	32.8	311.2	65,534,816	61,924,326	3,610,490	2.6	2.5	105.8	125,739,488	81,268,528	44,470,960	4.8	3.2	154.7
(5)減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	—	1,511,050,506	1,501,367,870	9,682,636	60.3	59.8	100.6	1,511,050,506	1,501,367,870	9,682,636	58.0	58.4	100.6
(6)資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	—	4,517,393	26,588,361	▲ 22,070,968	0.2	1.1	17.0	4,517,393	26,588,361	▲ 22,070,968	0.2	1.0	17.0
2 営業外費用	0	0	0	0.0	0.0	—	196,375,617	205,604,091	▲ 9,228,474	7.8	8.2	95.5	196,375,617	205,604,091	▲ 9,228,474	7.5	8.0	95.5
(1)支払利息	0	0	0	0.0	0.0	—	195,180,073	205,429,998	▲ 10,249,925	7.8	8.2	95.0	195,180,073	205,429,998	▲ 10,249,925	7.5	8.0	95.0
(2)雑支出	0	0	0	0.0	0.0	—	1,195,544	174,093	1,021,451	0.0	0.0	686.7	1,195,544	174,093	1,021,451	0.0	0.0	686.7
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	—	261,221	1,883,780	▲ 1,622,559	0.0	0.1	13.9	261,221	1,883,780	▲ 1,622,559	0.0	0.1	13.9
(1)過年度 損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	—	261,221	1,883,780	▲ 1,622,559	0.0	0.1	13.9	261,221	1,883,780	▲ 1,622,559	0.0	0.1	13.9
合 計	99,617,869	59,032,788	40,585,081	100.0	168.8	2,507,385,271	2,510,974,657	▲ 3,589,386	100.0	100.0	99.9	2,607,003,140	2,570,007,445	36,995,695	100.0	100.0	101.4	